5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 7)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Electron delivery of goods PC for the Information and Communication Technology utilization construction : 15 sets
⑷　Lease period : From 1 October 2025 through 30 September 2029
⑸　Lease place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 7)
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③～⑤　The same with the notice above (No. 7)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 25 April 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 3 June 2025
⑼　Contact point for the notice : MINAKAWA Kenjirou, Contract Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5832

○開発会計第９号（№９）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
Microsoft Officeライセンス購入　6,200ライセンス（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　開発会計第８号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和７年７月４日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹、⑺　開発会計第７号の１⑹、⑺に同じ。

2　競争参加資格
⑴　開発会計第７号の２⑴に同じ。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　開発会計第７号の２⑶に同じ。
⑷～⑺　開発会計第７号の２⑸～⑻に同じ。

3　入札書の提出場所等
⑴　開発会計第８号の３⑴に同じ。
⑵、⑶　開発会計第７号の３⑵、⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年４月25日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年６月３日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年６月５日９時45分　北海道開発局15階入札公示室

4　その他
⑴～⑸　開発会計第７号の４⑴～⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺～⑼　開発会計第７号の４⑺～⑼に同じ。

5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 7)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Microsoft Office licenses : 6,200 sets
⑷　Delivery period : 4 July 2025
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 7)
②　have Grade A, B, or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　The same with the notice above (No. 7④)
④　The same with the notice above (No. 7⑤)
⑺～⑼　The same with the notice above (No. 8)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和７年３月25日
支出負担行為担当官
北海道開発局函館開発建設部長　岡下　　淳
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発函館第10号（№10）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
函館開発建設部管内　庁舎で使用する電気（低圧）一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和７年９月１日から令和８年８月31日まで
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑺　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。